

【公報種別】 特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】 第 3 部門第 1 区分
【発行日】 令和 6 年 11 月 21 日 (2024.11.21)

【公開番号】 特開 2023-18895 (P2023-18895A)
【公開日】 令和 5 年 2 月 9 日 (2023.2.9)
【年通号数】 公開公報 (特許) 2023-026
【出願番号】 特願 2021-123258 (P2021-123258)
【国際特許分類】

C 0 4 B 41/71 (2006.01)
E 0 1 D 22/00 (2006.01)
E 2 1 D 11/38 (2006.01)

【F I】

C 0 4 B 41/71
E 0 1 D 22/00 A
E 2 1 D 11/38 Z

【手続補正書】
【提出日】 令和 6 年 11 月 13 日 (2024.11.13)
【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許請求の範囲
【補正対象項目名】 全文
【補正方法】 変更
【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

構造物側に設けられるポリマーセメント硬化層と、該ポリマーセメント硬化層上に設けられた樹脂層とを備える構造物保護シートであって、

放射強度 180 W/m^2 のキセノンランプから光を 72 時間照射させた前後の透湿度の変化率が 35% 以下であり、

前記ポリマーセメント硬化層に対して吸水処理が施されている、構造物保護シート。

【請求項 2】

前記吸水処理は、前記ポリマーセメント硬化層に吸水性ポリマーを添加する方法、前記ポリマーセメント硬化層に無機の吸水性物質を添加する方法、前記ポリマーセメント硬化層を作製する際のエージング処理を高湿度環境下で行う方法、前記樹脂層を形成する際の加熱処理を高湿度環境下で行う方法、前記ポリマーセメント硬化層に水分を吸収させた含水シートを設ける方法、前記構造物保護シートを施工した後に湿潤養生を行う方法からなる群より選択されるいずれかの方法である請求項 1 に記載の構造物保護シート。

【請求項 3】

前記ポリマーセメント硬化層は、セメント成分及び樹脂を含有する層であって、前記樹脂が 10 重量% 以上、40 重量% 以下含有されている請求項 1 又は 2 に記載の構造物保護シート。

【請求項 4】

請求項 1、2 又は 3 に記載の構造物保護シートを使用した補強された構造物の製造方法であって、構造物上に接着剤を塗布した後に前記構造物保護シートを貼り合わせることを特徴とする補強された構造物の製造方法。

【請求項 5】

前記構造物と前記接着剤との間に下塗り層を設ける、請求項 4 に記載の補強された構造物の製造方法。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】0070
【補正方法】変更
【補正の内容】
【0070】

〔透湿度の測定〕

得られた実施例及び比較例に係る構造物保護シートの透湿度をカップ法（JIS Z 0208：1976 準拠）を用いて測定した。

次いで、得られた実施例及び比較例に係る構造物保護シートにキセノンランプを用いて放射強度 180 W/m^2 で光を72時間照射し、JIS Z 0208：1976に準拠したカップ法により光照射前後の透湿度を測定し、透湿度の変化率を算出した。

吸水性ポリマーを0.08質量部添加した実施例1～6（グループ1）、0.13質量部添加した実施例7～12（グループ2）及び添加しなかった比較例1～6（グループ3）でグループ分けし、各グループにおけるキセノンランプによる光照射の前後の透湿度の平均値を求めた。結果を図4に示した。

図4に示したように、吸水性ポリマーを添加した実施例に係るグループ1及びグループ2の透湿度の平均値の変化率は32.1%、15.0%であり、吸水性ポリマー添加しなかった比較例に係るグループ3の透湿度の平均値の変化率は59.1%であった。なお、実施例に係る構造物保護シートの透湿度の変化率はいずれも35%以下であった。

10

20

30

40

50